

日・EU ビジネス・ラウンドテーブル  
日・EU 両政府への提言  
【仮訳】

2020年11月5日

ワーキング・パーティ 3  
デジタル・イノベーション&モビリティ

ワーキング・パーティ・リーダー：

Fives グループ  
取締役会議議長  
フレデリック・サンチェス

富士通株式会社  
代表取締役副社長  
古田 英範

## 略称・略語一覧表

略語	意味
AI	Artificial Intelligence
BASA	Bilateral Aviation Safety Agreement
BRT	EU-Japan Business Round Table
EASA	European Aviation Safety Agency
EPA	Economic Partnership Agreement
EU	European Union
GDPR	General Data Protection Regulations
ICT	Information & Communications Technology
IFR	Instrument Flight Rules
INATBA	International Association for Trusted Blockchain Applications
IoT	Internet of Things
ITA	Information Technology Agreement
M2M	Machine to Machine
NIS	Network Information Security
SME	Small and Medium-sized Enterprise
WP	Working Party
WTO	World Trade Organization

## はじめに

### デジタル・イノベーション

BRT は、日・EU 双方がそれぞれの成長戦略の中心にデジタル・アジェンダを位置付け、2019 年 5 月に開催された前回のビジネス・ラウンドテーブル以降、大きな進展を達成したことを高く評価する。

COVID-19 により、各業種におけるデジタル変革がこれまで以上に必要とされていることが明らかになった。

COVID-19 が世界的に大流行する中、EU と日本は、我々の社会の健康と福祉、そして経済活動のバランスを取る上で、前例のない課題に直面している。BRT は、COVID-19 の封じ込め及び COVID-19 後の回復に対処するため、両当局に対し、革新的な解決策及び製品の開発及び展開に必要なすべての手段を動員することを要請する。

BRT は、デジタル変革を達成する上では、ステークホルダー間の信頼関係構築が不可欠であるという概念を支持している。私たちは、ステークホルダーと市民社会の間で開かれた議論を行うことで、デジタル変革の恩恵を受けることができると信じている。

BRT は、EU 及び日本が、企業及び社会全体に対する信頼に基づいて、データの自由な流れを促進することの重要性を認識していることを歓迎する。

BRT は、持続可能な接続性と質の高いインフラに関するパートナーシップの立ち上げ、及び欧州投資銀行(EIB)と国際協力機構(JICA)との間の協力協定の拡大により、途上国を含めたインクルーシブな成長と持続可能な開発を可能にするものとして、デジタル接続性の向上に関する日 EU 協力を評価する。

BRT は、両当局間のさらなる協力と、デジタル変革の分野における国際的なリーダーシップを期待している。

### 航空

日本と EU の航空産業は、世界市場における主要なサプライヤーだが、双方とも市場への積極的な新規参入者との競争にさらされている。この点において、技術的優位性と競争力を維持するために、共同で技術・プロジェクト開発を行うことは双方にとって必要である。日 EU の産業協力は、ヘリコプター及び航空エンジン分野で既に存在しているが、さらに大きな可能性を秘めている。EU の環境、社会、安全要求を満たすとともに、日欧航空産業界が両者の関係を発展させるためには、より多くの政府主導による協力と継続的支援が必要である。

### 宇宙

日本と EU の宇宙産業は、宇宙製品とサービスの主要なサプライヤーだが、同産業のグローバル市場規模は小さく、成長の見通しは限られている。政府予算が継続して限られており、競争が激化する状況において、協調および相互に開かれた市場が、

日 EU 宇宙事業における目標達成とグローバル市場で双方の潜在的可能性を実現するための機会となり得る。我々は日 EU 間の宇宙に関する政策対話に満足しており、この会合が今後も定期的に行われることを望んでいる。

## 日本・EU 両産業界からの提言

### WP-3 / # 01\* / EJ to EJ グローバルなデジタル貿易に関するルール作りに対する協力

#### BRTから日本とEUの両当局への要望：

- 日EU EPA発効後3年以内に予定されている次回の見直しに際して、日・EU間のデータの自由な流れを促進する文章について合意する。
- 日EU EPAの規制協力枠組みを実施し、日EU双方のデジタル変革を促進する。
- データの移動を不当に制限し、市場を歪める補助金、不当に強制されたデータのローカリゼーション措置、およびローカルのサーバとソフトウェアを使用するその他の要件などの不公正な競争条件を生み出す第三国のポリシーと慣行に対処するために、業界および同じ考えを持つ政府と協力する。
- 自由貿易及び多国間主義に引き続きコミットし、貿易障壁に立ち向かい、プライバシー及びサイバーセキュリティのような分野における強固で相互運用可能な規制枠組みの発展を促進するための可能な限り強いコミットメントを確保するため、電子商取引に関するWTOルールの高い基準を策定する。
- 電子的伝送に関する関税の恒久的な一時停止を引き続き求める。
- 高いレベルのデータ保護を保証し、データが国境を越えて自由に流れることを可能にする貿易協定や国際的な枠組みにおいて、データの流れに対するバランスのとれたアプローチを作り上げるために、産業界や同様の考えを持つ政府と協力する。
- ITA/ITA拡大のための加盟国数の増加に協力するとともに、ITA/ITA拡大に基づく第三国のWTO拘束力のある約束違反について調整する。

#### BRTからEU両当局への要望：

- EU域内及びEUと世界各国との間のデータ・フローを測定し、その経済価値を推計するための分析枠組みを欧州委員会が作成する場合には、誰がどのような測定をどのように行うのか、また、そのような測定が実際に技術的に実現可能かどうかについてのさらなる説明とともに、この作業の目的のさらなる明確化が求められる。国境を越えた電子商取引のデータ・フローを測定することを意図しているのであれば、BRTは、欧州委員会が使用される目的と方法について国際的な議論を行うことを示唆している。

BRTが確信していること：

- グローバルな競争力を持つ企業は、国境を越えたデータ流通をベースに、グローバルな商品やサービスの生産、輸出、市場化、販売を行っています。高レベルのデータ保護ルールに従って運用される越境データ・フローは、デジタル・トランジション地域の産業の成長と雇用創出を促進します。オープン性はイノベーションの重要な推進力です。「技術的主権」はデータ経済の相互強化に基づき、自由貿易と開かれた市場に対する両締約国のコミットメントと両立するべきです。
- 日EU EPA及び個人データ保護のための相互十分性の合意は、EUと日本が世界レベルで共通の課題を前進させる上での基盤となります。最近合意された日英EPAは、この方向に向けた良い進展です。デジタル・イノベーションとデジタル・トランジションを相互に促進することに加え、公平な競争条件と長期的な成長の展望を支援するために、WTOやFTAにおける電子商取引ルール構築を促進する努力が必要です。

**WP-3 / # 02 \* / EJ to EJ AI 技術の社会実装**

BRTから日本とEUの両当局への要望：

- 市民の基本的権利を保護するために、人間中心の信頼できるAIアプリケーションの開発と実装を支援し、奨励する。
- AI技術は常に進化し続けており、継続的な議論の努力が必要であること、また、イノベーションを奨励し、同時に社会への悪影響を回避・軽減するためには、機敏性と柔軟性を備えた革新的ガバナンスが必要であることを認識する。規制的手段は、法的安定性と予測可能性を確保しつつ、真に深刻なリスクを生み出すAIに限定されるべきである。
- 「ハイリスク」の明確な証拠なしに、市民の安全、健康、基本的権利に関する本質的な問題を見過ごしたまま、遠隔生体認証を含む潜在的に有益なAIアプリケーションを先制的に制限または禁止する政策を回避する。
- AIアプリケーションの好影響を確実なものにし、悪影響を減らすために、さまざまなユースケースやビジネスセクターでの広範なAIアプリケーションテストを可能にする。
- 誤解を避け、AIの大きな可能性を明らかにするために、すべての世代やセグメントの市民とのオープンで透明な対話を強化する。
- 国際的なパートナーと協力し、AIの共通理解と共同規範を発展させ、世界規模でエコシステムを構築する。
- 2019年6月の閣僚会合で議論された人間中心のAIへのアプローチを促進するための最初の日EU協力の道筋を持続するとともに、第26回日EU定期首脳協議における共同プロジェクトの共同資金供与を拡大し、欧州研究評議会と科学技術振興機構の研究者間の協力の機会を提供することにコミットする。

#### BRTが確信していること：

- AIの社会実装には、ステークホルダー間の信頼関係の構築が不可欠です。EUと日本の「人間中心の」アプローチは、AI実装における信頼構築に向けた正しい方向です。
- 急速に進化するAI技術に対応するためには、AI開発・利用に関する任意ラベルガイドラインをはじめとするいくつかのスキームを組み合わせたソフト・ローと、定期的かつタイムリーに更新することが適切です。そのようなルールは、AI開発者、サプライヤー、ユーザーを含む民間部門と協力して策定されるべきです。
- AI技術自体は中立的なものであり、用途によって問題にもなり、解決策にもなります。したがって、AI開発者に法的責任を課すことは、本来中立的であるにもかかわらず、AI技術開発自体のリスクを高め、結果としてデジタルその他の分野における競争力を低下させる可能性があります。
- AIアプリケーションの潜在リスクに関する議論は、各業種で始まったばかりであり、収斂を期待するのは時期尚早です。「リスク」の概念は各業種によって異なることから、既存の概念と整合的である必要があります。

#### **WP-03 / # 03 / EJ to EJ 信頼できるデジタル社会に向けたプライバシー保護**

##### BRTから日本とEUの両当局への要望：

- 信頼できる方法で国境を越えたデータの自由な流れを確保するために、GDPRやAPEC越境プライバシー規則(CBPR)等、世界各地域の個人データ保護メカニズム間の相互運用性及び調和促進に向けた日EU対話を強化する。
- M2Mデータ転送の定義と影響が、技術革新とデジタルソリューションを妨げないことを確認する。

##### BRTからEU当局への要望：

- 現在EUで議論されているeプライバシー規則が、EUのGDPRと整合的であり、データ保護と共にイノベーションを可能にし、同じ規則が同じサービスに適用されることを確保する。

##### BRTが確信していること：

- プライバシー保護は、新技術のイノベーションと展開をサポートし、市場での信頼を築くために不可欠です。
- 国や地域によって規制が異なるため、コンプライアンス・コストが増大し、効率的なグローバル・オペレーションやデータ・ベースの革新を妨げる要因となっています。
- 提案されたeプライバシー規則に関する不確実性及びGDPR及びAIとの関係については、可能な限り迅速に対処すべきです。

## WP-3 / # 04 / EJ to EJ 信頼できる社会に向けたサイバーセキュリティ

### BRTから日本とEUの両当局への要望：

- サイバーセキュリティの分野における国際的な調和、特に、EUのサイバーセキュリティ認証スキームと日本におけるサイバーセキュリティの枠組みとの整合性、及びIoTデバイス及びサービスの認証及びラベリングを含む国際標準との統合を追求する。量子コンピュータ時代に向けた新たなセキュリティ技術の導入を両国政府が主導する。

### BRTが確信していること：

- セキュリティは、サイバースペースで価値を創造し、デジタル変革を実現するための前提条件として必要です。逆に適切な対策を講じなければ、脆弱性増大リスクが妨げとなったり、利益を台無しにする可能性さえあります。
- サイバーセキュリティ政策は、民間部門と公共部門の責任分担の上に構築されるべきです。
- 高度な攻撃に対処するには、グローバルな協調アプローチが効果的です。セキュリティインシデントに関する情報共有スキームは、NIS指令に基づく、各EU加盟国のナショナルコンタクトポイントと日本との間で構築されるべきです。
- クラウド・コンピューティング・サービスはNIS指令の対象です。詳細な規定はEU加盟国によって規定されます。NIS指令は、サイバー攻撃のリスクを軽減するための重要な指令です。欧州委員会は、加盟国における調和された実施を確保するよう努力すべきです。
- ICT、クラウド、AI、5Gのためのサイバーセキュリティ認証スキーム策定にむけたEUのアプローチは、ITが浸透し、不可欠な安全な社会を発展させるために大きな利益となるだろう。EUは既存の規制を最大限に活用し、必要であれば、業界が不要な負担を負うことなく新たな規制を遵守できるよう、既存の規制修正は必要最小限に留めるべきです。また、新たなサイバーセキュリティの仕組みが義務化されるか否かは、まずは製品・サービスや利用シーンにおけるサイバーセキュリティのリスクがどのようなものであるかを明確に定義した上で、リスクレベルに応じて検討すべきです。
- 量子コンピュータ時代の到来により、既存の暗号技術は時代遅れになると予想されます。量子コンピュータ時代の新しいセキュリティ技術は実用化の段階にあり、これらの技術の導入は公共と民間の両方に利益をもたらします。

## WP-3 / # 05 / EJ to EJ ブロックチェーンに適した環境づくり



BRTから日本とEUの両当局への要望：

- ブロックチェーンの発展を企業や消費者が活用できる、ブロックチェーンに配慮した環境整備及び、国境をまたがるブロックチェーンの活用やソリューションに対する法的障害を排除するための強固な国際協力を促進する。

BRTが確信していること：

- ブロックチェーン技術は、新しい形のユーザー参加と新しいビジネスモデルを可能にする特性・特徴を有することから、多くの既存市場を破壊する可能性があります。
- データの不変性は、データの信頼性が明確で信頼できる、スマートで自動的に実施可能な契約につながります。
- 技術的中立性の原則は、使用される技術にかかわらず同じ規制原則が適用されるべきであることを意味するが、ブロックチェーンの利点を十分に活用するためには、ブロックチェーンに対する特例があるべきと考えます。
- BRTはINATBA (国際信頼ブロックチェーン・アプリケーション協会)イニシアティブを支持しています。
- INATBAは、官民の架け橋となる可能性があり、加盟数・職員数が増加傾向にあります。同協会を通じて、ブロックチェーンが具体的な影響力を持つ多くの産業分野におけるオープンな協力を促進することで、様々なレベルで国際的に活動するその影響力と能力を拡大することができます。異なる国や部門で開発されたソリューション間の相互運用性を促進することが重要です。また、標準化、ベストプラクティスの交換、官民パートナーシップも推奨されます。INATBAが独自の組織を立ち上げ、最初の活動(2019年11月スペイン・マラガで開催された第一回会議)から1年が経ちましたが、今こそ、協会が提唱する欧州、日本、そして世界レベルでブロックチェーンのソリューションを調和させて採用する、より成熟した段階に入る時期です。

**WP-3 / # 06 / EJ to EJ 私的複製補償制度の抜本の見直し（私的複製に対する補償制度）**

BRTから日本とEUの両当局への要望：

- 技術や合法的なデジタルコンテンツ流通の進化を考慮に入れて、私的複製補償制度の抜本な見直しを協力して行う。現行の補償制度を、増えつつあるデバイスやクラウドサービス等に拡大することは避けるべきである。悪影響が出ることを示した独立調査報告書の結論に基づき、今後の補償制度を策定すべきである。

BRTが確信していること：

- 改正に向けたいかなる見直しは、包括的な視点の下、ライセンスに基づくクラウド

ドによるコンテンツ・ストリーミングモデルの開発と共に、私的複製からの権利保持者とクリエイターへの補償を確保する利用可能な新規の方法を考慮に入れるべきです。その目標は、消費者、権利保持者、サービス・機器プロバイダーにとってより透明性があり、断定的でバランスの取れた、ゆがみを避けた方法による制度改正に焦点を当てるべきです。それを達成するために、特にEUの政策立案者に以下を提言します。

1. 域内市場のゆがみを防ぐことを目的として、加盟国における著作権補償制度の進展を注視する。
2. 加盟国が確実にEUの法律と判例法を適正に実施するようにする。
3. 提言に従い、明快で一般的なアプローチで補償金の計算と適用に取り組む。

### WP-3 / # 07 / EJ to EJ デジタル変革のための接続性の向上 (5G)

#### BRTから日本とEUの両当局への要望：

- 5Gの商用サービス化に向けた進展に関する情報、例えば実証計画やその結果の共有を強化する。
- 5Gネットワークを利用したアプリケーションのユースケースを共有する。
- これらの取り組みに関する協力や、5G関連イベントの促進を強化する。

#### BRTが確信していること：

- 全ての人々がインターネットへの接続を確保することは、デジタル変革の恩恵を享受するのに役に立ちます。
- 5Gは、Society 5.0実現に向けた重要な柱です。政府は、政策枠組みを構築し、企業からの必要な投資を奨励し、信頼がありセキュアな5Gインフラを全ての人々が遅れることなく持続可能な市場志向型ベースで利用できるようにするべきです。
- 5Gは、革新的なサービスのためだけでなく、国境を越えた信頼できる関連データや分析が求められる、自然災害や感染症等のさまざまな地球的規模課題への対応等、産業のあらゆる分野に重要な影響をおよぼします。

### WP-3 / # 08\* / EJ to EJ デジタル経済に向けたスキル開発

#### BRTから日本とEUの両当局への要望：

- サイバーセキュリティ、AI、ロボット工学などを含むデジタル変革の恩恵と信頼を得るために、あらゆる世代の意識を高め、教育するために行動を起こし、投資する。

- 新しい技術から生まれる新しい雇用機会の要件を満たすために必要な技能の創造を支援する。
- 中小企業のデジタル化とデジタル経済への参画を促進する。

BRTが確信していること：

- AI やロボット工学などの新技術は、雇用と経済成長の新たな機会として認識されるべきです。

### **WP-3 / # 09 \* / EJ to EJ 研究・開発協力**

BRTから日本とEUの両当局への要望：

- Horizon Europeおよび第6期科学技術基本計画のデジタルプログラムにおける戦略的研究開発協力を強化し、これらのプログラムが国際標準化を主導することを確保する。

### **WP-3 / # 10 / EJ to EJ 自動運転の調和した展開に向けた協力**

BRTから日本とEUの両当局への要望：

- 規制の枠組みとロードマップを調和させるための協力を強化し、一貫性のある同期した方法で自動運転と連結運転を展開する。
- 自動化され接続された運転の領域で国際標準と相互運用性の枠組みを作成するための努力を引き続きリードする。

BRTが確信していること：

- 欧州と日本の産業界は、自動化されたコネクテッドドライビングの先駆者となる可能性を秘めており、雇用と成長を創出し、道路に革新をもたらし、道路の安全性を高め、交通システムをより利用しやすくします。
- 欧州と日本の企業が自動化され接続された運転に投資し、市場にソリューションを提供するためには、整合・同期化され安定した法的確実性と予測可能な市場状況が必要です。

## 航空

### **WP-3/ # 11/ EJ to EJ 航空分野における政府主導の産業協力**

#### BRTから日本とEUの両当局への要望：

- 政府財源による刺激策により、航空分野における日EU産業協力規模の著しい改善を図るために、相互の信頼、平等、相互利益の考えに基づいて、継続的な対話を確立する。このことには環境問題における幅広い協力も含まれている。

### **WP-3 / #12 / EJ to EJ 航空機の承認に関する協力**

#### BRTから日本とEUの両当局への要望：

- JCABとEASAとの間の二国間航空安全協定(BASA)の2020年6月22日の署名に祝意を表す。
- 国境が再び開かれ、Covid19 がコントロールされれば、日本経済の回復に航空会社や航空機が果たす役割に焦点を当てる。
- MRO及び研修に関連する付属文書の議論を加速する。

### **WP-3 / # 13/ EJ to EJ ヘリコプターのナビゲーション規則に関する協力**

#### BRTから日本とEUの両当局への要望：

- ヘリコプター向けの低高度IFRルートの開発および衛星ベースのナビゲーション規則に関して、より高度かつより良い協力を日欧間で構築する。

## 宇宙

### WP-3 / # 14 / EJ to EJ 宇宙活動の規制に関する協力

#### BRTから日本とEUの両当局への要望：

- 勢いを失うことなく、宇宙活動の規制に関する緊密な協力を続けていく。

#### BRTが確信していること：

- 協調および相互に開かれた市場は、日EUの宇宙事業における目標達成とグローバル市場で双方の潜在的可能性を実現するための機会となり得ます。

日EU宇宙政策対話は宇宙における協力をさらに推進し、定期的に続けていくべきです。

### WP-3 / # 15 / EJ to EJ 次世代打上げ機の技術、産業における日欧の協力

#### BRTから日本とEUの両当局への要望：

- 次世代打上げ機などの宇宙活動に関連する製品およびサービスの開発における技術協力と産業協力を強化する。

#### BRTが確信していること：

- 国の基幹ロケットを取り巻く日本と欧州の環境は類似しています。両者とも国の独立した宇宙へのアクセスを保証する責任を有しますが、官需だけでは不十分であり、打上げ回数を維持するためには市場競争力を持つことが不可欠です。
- 衛星の新しい用途が急増している中、商業市場における競争に日本とEU両者が勝つには、継続的な改善が必要です。このような改善には類似のハードウェア開発が多数必要となるため、迅速で経済効率性に優れた開発に日EUの協力が不可欠です。

## EU 産業界からの提言

### 宇宙

#### WP-3 / # 16 / E to J 衛星打上げの政府相互バックアップ

##### BRTから日本当局への要望：

- 政府の打上げに双方の上げ機を使用し、打上げの相互バックアップ協力体勢を実現する。

##### BRTが確信していること：

- 国際宇宙ステーションの未来型補給機HTV-Xは、欧州のアリアン6ロケットの打上げバックアップサービスの恩恵を受けることができます。